

平成 25 年度事業計画及び予算計画について

平成 25 年度事業計画

公益社団法人 商連かながわ

1. 商連かながわの活動方針

われわれ、商店街を取り巻く環境は、消費の低迷、大型商業施設や専門量販店との競合の激化、市街地に立地していた大型店の撤退、業態間・地域間競争の激化、各種無店舗販売の台頭、さらには、これらの環境変化を要因とする中心街地の空洞化等により、個店の減少ひいては商店街の消滅という極めて厳しい状況にあります。

日本経済全体としては、東日本大震災等の災害からの復興が徐々に進み、円高、株安が改善されつつありますが、世界的な政治、経済不安等から先行不透明な部分が大きく、難しい状況も懸念されます。

しかしながら、私たち商店街は集客力の高い魅力ある店舗づくりや、空店舗対策、後継者問題など、山積する課題を解決していかなければなりません。さらには、地域文化の伝承や創造、環境・福祉・安全安心面また、新たな社会問題である買物弱者への対応など地域住民の期待に応えるべく努力していかなければなりません。

このような状況の中で、当会は、より公益性の高い社団法人として広く一般に開かれた団体として、商店街に係る諸課題に鋭意、取組み商店街を中心とした地域社会の健全な発展を着実に進めてまいります。

公益社団法人商連かながわは老朽化する商店街の街路灯やアーケードの改修、商店街収入の増加対策等の課題の解消に向け行政への要望を積極的に行い、費用対効果を勘案しつつ、地域商業の活性化や、地域振興に取り組む県内商店街との連携を一層深め、それぞれのニーズに添った事業を実施し、本県商店街の振興を図って参ります。

2. 事業計画

平成25年度においては、商店街を中心とした公益目的事業の展開を図るとともに、県内各地域での商店街振興という明確な目標のもと、引き続き、積極的に諸事業を進めてまいります。

一つは、商店街が抱える課題を把握するために、年1回の商店街実態調査事業と調査事業の両輪となるメールによる適時適切なアンケート調査である動向調査事業（ネットキャビン）を毎月行い、商店街活動の参考に資すると共に、行政への要望につなげるなど、課題の共有とその解決を図ってまいります。

二つには、地域商業者の振興に関する商店街の生の声を、中小商業振興施策、商店街活性化及び法整備などの充実強化に反映するよう行政機関に対して要望してまいります。また、全国展開企業等の未加入店の加入促進を展開すると共に、地域の個別の商店街の会員拡大のための支援を図ります。

三つには、年5回発行しております新聞について、読者の参加を進め、内容のさらなる充実強化を図ります。商店街活性化や、個店経営に関する情報を迅速に提供し、他県事例なども含め神奈川県内の商店街振興に役立つあらゆる話題を集め、発信してまいります。また、ホームページやメールマガジンを活用し、商店街活動に関する最新情報の提供や、県などの各種助成策の紹介を行います。さらに、県内の商店街を広く一般の消費者・地域団体・報道機関・行政機関等に分かりやすく紹介し、商店街への関心を高め、賑わいの創出を図る「商店街ガイド」を充実してまいります。

四つには、商店街の地域活動に地域住民や学生、NPOなどの多様な主体を巻き込み、地域を盛り上げていく商店街の地域連携事業の支援事業及び商店街の活動を地域の人々に知ってもらう商店街キャンペーンなどの普及啓発事業を行ってまいります。

さらに、商連かながわが事務局を担っております神奈川県及び県内経済団体による「かながわ商店街大賞実行委員会」では、「第2回かながわ商店街大賞」を広く、県民・報道機関等へ商店街の活動をアピールいたします。

商店街は地域社会の中核として、本来の買い物の場として機能するほか、安全・安心なまちづくりの推進、高齢化社会のインフラ機能、環境やリサイクルの問題解決、介護・福祉活動の拠点、若年・高齢者や障害者等の働き場の提供、地域の伝統や文化の継承、そして地域の特色を活かしたまちづくりの担い手など、多くの役割を求められております。

このため、これからも各地域の商店街がそれぞれの地域の人々と一体となって進める共生、協働による街づくりのための諸活動への支援に一層努めてまいります。

事業概要

I. 公益目的事業

1. 調査研究事業

(1) 商店街実態調査事業

商店街の実態を総合的に調査し、現状と問題点を把握して「商店街実態調査報告書」を作成し、会員及び行政機関、関係団体等の参考に資するとともに、県内商店街の将来への展望と活性化への方策などを検討する。

9月実施／報告書作成 3月 1,000部

(2) 動向調査事業

商店街を取り巻く環境の中で起こっているさまざまな地域課題について、逐次テーマを設定し、県内商店街の意欲ある個店経営者等の会員からメールによるアンケート調査、意見聴取を行う。

年12回実施／商店街ネットキャビン 会員 75名

(3) 商店街支援機関事業企画・調整事業

①地域社会の核である商店街の連合体として、行政機関の商店街活性化・まちづくり等を図る委員会、会議等に就任、参加し商店街を中心とする地域社会の発展に資する。

②各地区商連の事務局長や実務担当者を構成員とする地域商店街の活動等の情報支援、新事業の企画調整等の会議の開催。6月実施（横浜）

2. 相談指導・支援事業

(1) 商店街地域連携事業

地域社会の中心である商店街が行う地元の町内会、自治会、大学等との地域連携事業への支援を行う。

支援 4件

(2) 商店街総合相談事業

商店街・商業者グループ、NPO等の商店街支援団体等の抱えている身近な問題についてコンサルタント等を交えて相談に応じ、その対応策を探る。

派遣 4件

3. 普及啓発事業

(1) 商店街キャンペーン等事業

商店街以外の主体であり支援者である行政や一般の消費者等に対し、商店街の活動や必要性、要望などを様々な手法をもってPRし、伝える。

①行政等に対する要望

地域の核としての商店街が行う活動に関して、地域商業の振興に関する施策、法律・制度の整備、商店街の環境整備、中小商業者のための融資・補助制度などに対する商店街の要望を取りまとめて、関係行政機関等に提出するとともに、その積極的支援を要請する。

県への要望 10月実施

中小企業総決起大会 11月実施

②商店街振興キャンペーン

地域、全県における商店街振興キャンペーンの実施 9月～11月

商店街活動のチラシの作成、広報、及び消費者アンケート

(2) 人材育成事業

①商店街役員等人材育成事業

環境の変化に対応し、地域社会に密着した街づくりや販売促進等で成功した商店街役員、商業経営者等にその経験、理念等に係る講演を依頼し、同じ商業者の立場で会員と共に問題解決に向けて検討を行い、今後の商店街の運営・活性化等に資する。

開催に当たっては、県内経済団体、各地域の商店街連合会等との連携を図り実施する。

年2回実施

- ・ 商店経営関係 7月
- ・ 商店街活性化 9月

(3) 地域商業振興交流会

県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、神奈川県産業振興センター等の県内経済団体並びに大型店等とともに、地域の特性を生かした商業振興のあり方について検討、研修を行い、地域商業の振興に寄与する。

10月実施

(4) 情報交流会

商店街地域団体等を対象として、時代の変化に対応した経営戦略や商店街の活性化策等をテーマとした講演、研修及び情報交換を行う。

2月12日(水) ニューウェルシティ湯河原

(5) 表彰事業

地域商業の振興に寄与した商店街役員、商店従業員、地域活動団体等の表彰を行う。また、地域社会の核である商店街の環境活動を初めとする各種の活動を顕彰するための推薦等を行う。

①商店街役員表彰等 1月実施

- ・商店街役員表彰
- ・優良従業員等知事・会長表彰
- ・商店街会長特別表彰

②環境表彰等 随時推せん

(6) コンクール等指導・支援事業

①地域商店街等の要請等に基づき、商店街の活性化、地域振興等を図る各地域の商店街コンクール、イベント等の後援や優れた作品等を表彰する。

②「第2回かながわ商店街大賞」の実施

県内の商店街の優れた取組みを表彰し、広く紹介することにより、あらためてより多くの県民に商店街の役割や魅力を知っていただくとともに、他の商店街の活性化の取組みの参考としてもらい、県内の商店街全体の活性化に寄与することを目的とする。

「第2回かながわ商店街大賞」を当会及び神奈川県・県内経済団体による「かながわ商店街大賞実行委員会（事務局：商連かながわ）」により実施する。

4. 情報資料収集及び提供事業

(1) 新聞発行等情報提供事業

国や県の行政施策、商店経営、商店街運営に関する最新情報及び当団体事業、行事等を掲載した「かながわ商店街新聞」及び「かながわ商店街メールマガジン」を発行し、会員、関係機関に配布・配信するとともに、ホームページによる広報活動等を行う。

- | | | |
|----------|-------|----------------------------|
| ①商店街新聞 | 年5回発行 | 印刷部数 27,000部
規格 A4版8ページ |
| ②ホームページ | 随時更新 | (概ね1週間に1回) |
| ③メールマガジン | 随時配信 | |

(2) 商店街ガイド作成事業

県内の各商店街の簡単な紹介と写真を掲載するとともに、商店街を中心とする各地域のイベント、お祭、朝市などを紹介する「商店街ガイド」を作成し、一般の消費者、地域団体、行政機関等に配布し、広く商店街の魅力、取り組みなどを知ってもらい業務等の参考に供する。また、「第2回かながわ商店街大賞」の受賞団体を周知する内容を含む。

3月発行／部数 2,000部

Ⅱ. 組織強化・共済促進事業

1. 組織強化・会員拡大事業

(1) 組織強化・会員拡大事業

当団体組織の強化及び商店街の活性化を促進するため、引き続き全国展開企業等の商店街への加入促進を図るとともに、未加盟の地域商店街連合会や商店街に対して、当団体への加盟を図る。そのために、情報交換の場づくり等を行う。

またあわせて、県内商店街の活性化を促進するため、その実態を把握し、未加入店や大型店等の加入促進に向けての取組みなど必要な情報を地域に提供し、支援する。

(2) 若手商業者海外派遣支援

神奈川県及び（財）はまぎん産業文化振興財団が主催する神奈川県商業従業者海外派遣事業により派遣される当会会員商店会の若手従業者の自己負担費用の一部を支援し、もって、商店会運営の今後を担う人材の育成を図る。

派遣支援 4名 (1名5万円)

派遣時期 平成25年11月

2. 共済促進事業

経営者及び従業員の福利厚生に資するため生命保険・傷害保険・自動車保険等の共済事業の促進を図る。

なお、会員の新たなニーズに対応するため新制度の導入を積極的に行い、サービスの充実を図る。

Ⅲ. 管理・会議等

1. 総会

総会は、通常総会と臨時総会とする。

通常総会は5月に開催（横浜）、事業報告及び収支決算の承認、役員を選解任等について審議する。

臨時総会は、その他特に理事会が必要と認める事項を審議する。

2. 役員会等

(1) 理事会

事業計画及び収支予算等の業務執行の決定、理事の職務の執行の監督等を行う。年3回開催

(2) 委員会

①総務委員会

「予算・決算」「各種規程の制定及び改廃」「組織・事業の強化」等に関すること。

②事業委員会

「事業の運営」「事業の実施」に関すること。

③課題について、企画・実践するプロジェクトを適時設置、運営する。

「重要、適時のキャンペーン等事業の具体的な実施」に関すること。

(3) 正副会長会議

3. 賀詞交歓会・地域交流会

(1) 賀詞交歓会

1月7日（火）ワークピア横浜（予定）

参加対象者は、会員、賛助会員、協力団体、その他

(2) 地域交流会

2月12日（水）ニューウェルシティ湯河原（予定）

4. 会員名簿作成

会員向けの商店街会員名簿を作成する。

11月発行／部数 800部

5. 事業関連諸会議への参画

当会事業に関連する公益団体等の主催する会議に委員等として参画し、商店会活動の発展に資する。

IV. 関係団体連携事業

1. かながわ商店街大賞実行委員会

(1) 目的

県内の優れた取組みを表彰し、広く商会することにより、あらためてより多くの県民に商店街の役割や魅力を知っていただくとともに、他の商店街の活性化の取組みの参考としてもらい、県内の商店街全体の活性化に寄与することを目的とする。

(2) 構成団体

神奈川県商工労働局産業部
（社）神奈川県商工会議所連合会
神奈川県商工会連合会
神奈川県中小企業団体中央会
神奈川県商店街振興組合連合会
（公財）神奈川産業振興センター
（公社）商連かながわ（事務局）

(3) 実施予定

- ・ 8月上旬募集開始 9月下旬締切
- ・ 9月～12月実行委員会及び審査委員会の開催・大賞の決定
- ・ 1月初旬授賞式